無形固定資産台帳

台帳番号	1	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	国保ラインシステム						
固有名称	国保ラインシステム						
売却可能認定日		所有割合 (%)					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	2,049,700	取得日	H 3. 7.20	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	2,049,700
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	2,049,700	減価償却累計額 (円)	2,049,700

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	2,049,700	0	2,049,700	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	2	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	成人病健診パソコンシステム						
固有名称	成人病健診パソコンシステム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称			
品　　名		規　　格	
取得価格 (円)	522,210	取得日	H 5. 7.20
取得事由	開始時登録		
数　　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	522,210
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	522,210	減価償却累計額 (円)	522,210

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	522,210	0	522,210	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	3	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	調整交付金システム						
固有名称	調整交付金システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

			供用開始日
所在名称			
品　　名		規　　格	
取得価格 (円)	945,000	取得日	H11.12.28
取得事由	開始時登録		
数　　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	
契約(権利)内容		取得価格算出内訳	

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	総務：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	945,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	945,000	減価償却累計額 (円)	945,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	945,000	0	945,000	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	4	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	レセプト電算システム						
固有名称	レセプト電算システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	船泊診療所
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	997,500	取得日	H17. 5. 9	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	997,500
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	997,500	減価償却累計額 (円)	997,500

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	997,500	0	997,500	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	5	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	床用ＲＯシステム						
固有名称	床用ＲＯシステム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	船泊診療所
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	
所在名称			
品　　名		規　　格	
取得価格 (円)	1,400,000	取得日	H14. 9.17
取得事由	開始時登録		
数　　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,400,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,400,000	減価償却累計額 (円)	1,400,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	1,400,000	0	1,400,000	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	6	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	ＣＲシステム						
固有名称	ＣＲシステム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	船泊診療所
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	11,550,000	取得日	H14. 9.27	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	11,550,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	11,550,000	減価償却累計額 (円)	11,550,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	11,550,000	0	11,550,000	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	7	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	スリットランプ用カメラシステム（眼科用医療機器）						
固有名称	スリットランプ用カメラシステム（眼科用医療機器）						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	船泊診療所
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,837,500	取得日	H16. 8. 3	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,837,500
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,837,500	減価償却累計額 (円)	1,837,500

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	1,837,500	0	1,837,500	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	8	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	眼底カメラシステム（眼鏡用医療機器）						
固有名称	眼底カメラシステム（眼鏡用医療機器）						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	船泊診療所
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	7,549,500	取得日	H16. 8. 3	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	7,549,500
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	7,549,500	減価償却累計額 (円)	7,549,500

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	7,549,500	0	7,549,500	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	9	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	電子内視鏡システム						
固有名称	電子内視鏡システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	船泊診療所
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	8,161,125	取得日	H18. 8. 4	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	8,161,125
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	8,161,125	減価償却累計額 (円)	8,161,125

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	8,161,125	0	8,161,125	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	10	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	総合健診システム						
固有名称	総合健診システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	船泊診療所
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	2,940,000	取得日	H20. 9.30	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	2,940,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	2,940,000	減価償却累計額 (円)	2,940,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	2,940,000	0	2,940,000	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	11	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	電子内視鏡ＬＵＣＥＲＡシステム						
固有名称	電子内視鏡ＬＵＣＥＲＡシステム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	船泊診療所
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

	供用開始日

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	6,979,350	取得日	H21. 7.21	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	6,979,350
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	6,979,350	減価償却累計額 (円)	6,979,350

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	6,979,350	0	6,979,350	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	12	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	臨時福祉給付金システム改修						
固有名称	臨時福祉給付金システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	625,320	取得日	H27. 9. 4	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	625,320
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	625,320	減価償却累計額 (円)	625,320

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	625,320	0	625,320	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	13	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	子育て世帯臨時特例給付金システム改修						
固有名称	子育て世帯臨時特例給付金システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	216,000	取得日	H27. 9. 4	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	216,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	216,000	減価償却累計額 (円)	216,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	216,000	0	216,000	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	14	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	社会保障・税番号制度導入に伴う国民年金システム改修						
固有名称	社会保障・税番号制度導入に伴う国民年金システム改修						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

	供用開始日

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	383,940	取得日	H28. 4.19	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	383,940
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	383,940	減価償却累計額 (円)	383,940

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	383,940	0	383,940	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	15	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	社会保障・税番号制度導入に伴う児童福祉システム改修						
固有名称	社会保障・税番号制度導入に伴う児童福祉システム改修						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,229,580	取得日	H28. 4.19	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,229,580
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,229,580	減価償却累計額 (円)	1,229,580

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	1,229,580	0	1,229,580	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	16	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当とする
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	社会保障・税番号制度に係る障害者福祉システム改修等						
固有名称	社会保障・税番号制度に係る障害者福祉システム改修等						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,144,800	取得日	H28. 4.13	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,144,800
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,144,800	減価償却累計額 (円)	1,144,800

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	1,144,800	0	1,144,800	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	17	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当とする
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	社会保障・税番号制度導入に伴う健康管理システム改修						
固有名称	社会保障・税番号制度導入に伴う健康管理システム改修						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	622,080	取得日	H28. 4.19	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	622,080
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	622,080	減価償却累計額 (円)	622,080

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	622,080	0	622,080	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	18	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当とする
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	社会保障・税番号制度に伴う住民基本台帳システム改修						
固有名称	社会保障・税番号制度に伴う住民基本台帳システム改修						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	4,033,800	取得日	H28. 4. 4	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	4,033,800
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	4,033,800	減価償却累計額 (円)	4,033,800

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	4,033,800	0	4,033,800	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	19	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	社会保障・税番号制度導入に伴う地方税務システム改修						
固有名称	社会保障・税番号制度導入に伴う地方税務システム改修						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,166,400	取得日	H28. 4. 4	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,166,400
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,166,400	減価償却累計額 (円)	1,166,400

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	1,166,400	0	1,166,400	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	20	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	選挙人名簿調整システム改修（年齢引き下げ）						
固有名称	選挙人名簿調整システム改修（年齢引き下げ）						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	総務課総務係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	48,600	取得日	H28. 4. 8	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	総務：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	48,600
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	48,600	減価償却累計額 (円)	48,600

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	48,600	0	48,600	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	21	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	選挙人名簿調整システム改修（登録制度見直し）						
固有名称	選挙人名簿調整システム改修（登録制度見直し）						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	総務課総務係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

	供用開始日

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	136,080	取得日	H28. 4. 8	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	総務：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	136,080
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	136,080	減価償却累計額 (円)	136,080

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	136,080	0	136,080	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	22	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	戸籍電算システム購入(債務負担行為)						
固有名称	戸籍電算システム購入(債務負担行為)						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	
所在名称			
品　　名		規　　格	
取得価格 (円)	15,552,000	取得日	H28. 3.31
取得事由	開始時登録		
数　　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	15,552,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	15,552,000	減価償却累計額 (円)	15,552,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	15,552,000	0	15,552,000	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	23	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	公会計システム構築業務						
固有名称	公会計システム構築業務						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	総務課財政係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

			供用開始日
所在名称			
品　名		規　格	
取得価格 (円)	7,371,000	取得日	H29. 5. 1
取得事由	開始時登録		
数　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	総務：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	7,371,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	7,371,000	減価償却累計額 (円)	7,371,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	7,371,000	0	7,371,000	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	24	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	軽自動車税システム改修業務委託料						
固有名称	軽自動車税システム改修業務委託料						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課税務係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	226,800	取得日	H29. 1.27	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	226,800
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	226,800	減価償却累計額 (円)	226,800

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	226,800	0	226,800	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	25	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	総合行政システム（住民税システム）改修業務委託						
固有名称	総合行政システム（住民税システム）改修業務委託						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課税務係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,088,640	取得日	H29. 1.27	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,088,640
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,088,640	減価償却累計額 (円)	1,088,640

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	1,088,640	0	1,088,640	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	26	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	年金生活者等支援臨時福祉給付金システム改修業務委託						
固有名称	年金生活者等支援臨時福祉給付金システム改修業務委託						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	625,320	取得日	H28. 8. 2	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	福祉：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	625,320
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	625,320	減価償却累計額 (円)	625,320

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	625,320	0	625,320	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	27	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	子ども・子育て支援システム改修委託料						
固有名称	子ども・子育て支援システム改修委託料						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	388,800	取得日	H28. 7.13	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	福祉：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	388,800
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	388,800	減価償却累計額 (円)	388,800

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	388,800	0	388,800	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	28	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	礼文町郷土資料館音声ガイダンスシステム構築業務委託料						
固有名称	礼文町郷土資料館音声ガイダンスシステム構築業務委託料						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	教育委員会社会教育係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,803,600	取得日	H29. 3.29	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	教育：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,803,600
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,803,600	減価償却累計額 (円)	1,803,600

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	1,803,600	0	1,803,600	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	29	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	社会保障・税番号制度システム改修						
固有名称	社会保障・税番号制度システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,069,200	取得日	H30. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,069,200
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,069,200	減価償却累計額 (円)	1,069,200

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	1,069,200	0	1,069,200	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	30	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	障害者福祉システム改修						
固有名称	障害者福祉システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	
所在名称			
品　　名		規　　格	
取得価格 (円)	270,000	取得日	H30. 3.31
取得事由	開始時登録		
数　　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	270,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	270,000	減価償却累計額 (円)	270,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	270,000	0	270,000	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	31	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	障害者福祉システム改修						
固有名称	障害者福祉システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	
所在名称			
品　　名		規　　格	
取得価格 (円)	766,800	取得日	H30. 3.31
取得事由	開始時登録		
数　　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	766,800
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	766,800	減価償却累計額 (円)	766,800

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	766,800	0	766,800	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	32	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	統合宛名システム番号制度改修						
固有名称	統合宛名システム番号制度改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	315,900	取得日	H30. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	315,900
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	315,900	減価償却累計額 (円)	315,900

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	315,900	0	315,900	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	33	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	レセプト併用化対応システム改修						
固有名称	レセプト併用化対応システム改修						
売却可能認定日		所有割合 (%)					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,209,784	取得日	H31. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,209,784
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,209,784	減価償却累計額 (円)	1,209,780

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	241,960	0	0	241,956	4
令和04年度	0	1,209,784	0	967,824	241,960

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	34	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	社会保障・税番号制度システム改修						
固有名称	社会保障・税番号制度システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,846,800	取得日	H31. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	
無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	369,360	0	0	369,360	0
令和04年度	0	1,846,800	0	1,477,440	369,360

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,846,800
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,846,800	減価償却累計額 (円)	1,846,800

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

無形固定資産台帳

台帳番号	35	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	戸籍電算システム購入						
固有名称	戸籍電算システム購入						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	7,680,474	取得日	H31. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	7,680,474
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	7,680,474	減価償却累計額 (円)	7,680,470

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	1,536,098	0	0	1,536,094	4
令和04年度	0	7,680,474	0	6,144,376	1,536,098

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	36	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	プレミアム付商品券事業支援システム改修						
固有名称	プレミアム付商品券事業支援システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

			供用開始日
所在名称			
品　　名		規　　格	
取得価格 (円)	647,136	取得日	R 2. 3.31
取得事由	開始時登録		
数　　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	647,136
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	647,136	減価償却累計額 (円)	517,708

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	258,855	0	0	129,427	129,428
令和04年度	0	647,136	0	388,281	258,855

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	37	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	定額給付金システム						
固有名称	定額給付金システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	総務課企画係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	647,900	取得日	R 3. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	総務：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	647,900
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	647,900	減価償却累計額 (円)	388,740

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	388,740	0	0	129,580	259,160
令和04年度	0	647,900	0	259,160	388,740

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	38	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	戸籍情報システム						
固有名称	戸籍情報システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	4,180,000	取得日	R 3. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	4,180,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	4,180,000	減価償却累計額 (円)	2,508,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	2,508,000	0	0	836,000	1,672,000
令和04年度	0	4,180,000	0	1,672,000	2,508,000

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	39	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	住民基本台帳システム						
固有名称	住民基本台帳システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	2,216,500	取得日	R 3. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	2,216,500
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	2,216,500	減価償却累計額 (円)	1,329,900

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	1,329,900	0	0	443,300	886,600
令和04年度	0	2,216,500	0	886,600	1,329,900

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	40	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	戸籍情報システム						
固有名称	戸籍情報システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

			供用開始日
所在名称			
品　　名		規　　格	
取得価格 (円)	1,760,000	取得日	R 3. 3.31
取得事由	開始時登録		
数　　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,760,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,760,000	減価償却累計額 (円)	1,056,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	1,056,000	0	0	352,000	704,000
令和04年度	0	1,760,000	0	704,000	1,056,000

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	41	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	戸籍情報システム						
固有名称	戸籍情報システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,980,000	取得日	R 3.11. 1	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,980,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,980,000	減価償却累計額 (円)	792,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	1,584,000	0	0	396,000	1,188,000
令和04年度	0	1,980,000	0	396,000	1,584,000

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	42	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	戸籍情報システム						
固有名称	戸籍情報システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,320,000	取得日	R 4.10.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,320,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	1,320,000	0	0	264,000	1,056,000
令和04年度	0	1,320,000	0	0	1,320,000

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,320,000	減価償却累計額 (円)	264,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

無形固定資産台帳

台帳番号	43	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	戸籍情報システム						
固有名称	戸籍情報システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

	供用開始日

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	6,919,000	取得日	R 5. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	6,919,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	6,919,000	減価償却累計額 (円)	1,383,800

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	6,919,000	0	0	1,383,800	5,535,200
令和04年度	0	6,919,000	0	0	6,919,000

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	44	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	申請管理システム						
固有名称	申請管理システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	10,802,000	取得日	R 5. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	10,802,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	10,802,000	減価償却累計額 (円)	2,160,400

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	10,802,000	0	0	2,160,400	8,641,600
令和04年度	0	10,802,000	0	0	10,802,000

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	45	会計	一般会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	住民記録システム						
固有名称	住民記録システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

	供用開始日

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	2,629,000	取得日	R 4.12.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	2,629,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	2,629,000	減価償却累計額 (円)	525,800

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	2,629,000	0	0	525,800	2,103,200
令和04年度	0	2,629,000	0	0	2,629,000

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	46	会計	国民健康保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当とする
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	コクホライン調交システム改修						
固有名称	コクホライン調交システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	378,000	取得日	H27. 7. 1	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	378,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	378,000	減価償却累計額 (円)	378,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	378,000	0	378,000	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	47	会計	国民健康保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当とする
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	社会保障・税番号制度に伴う国民健康保険システム改修						
固有名称	社会保障・税番号制度に伴う国民健康保険システム改修						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,278,180	取得日	H28. 4.19	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,278,180
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,278,180	減価償却累計額 (円)	1,278,180

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	1,278,180	0	1,278,180	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	48	会計	国民健康保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	平成28年度　国民健康保険システム改修業務委託						
固有名称	平成28年度　国民健康保険システム改修業務委託						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,652,400	取得日	H28.10. 5	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,652,400
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,652,400	減価償却累計額 (円)	1,652,400

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	1,652,400	0	1,652,400	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	49	会計	国民健康保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	国保ライン制度改正改修						
固有名称	国保ライン制度改正改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	
所在名称			
品　　名		規　　格	
取得価格 (円)	324,000	取得日	H30. 3.31
取得事由	開始時登録		
数　　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	324,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	324,000	減価償却累計額 (円)	324,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	64,800	0	0	64,800	0
令和04年度	0	324,000	0	259,200	64,800

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	50	会計	国民健康保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	国民健康保険制度改正システム改修						
固有名称	国民健康保険制度改正システム改修						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	7,052,400	取得日	H30. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	7,052,400
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	7,052,400	減価償却累計額 (円)	7,052,400

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	1,410,480	0	0	1,410,480	0
令和04年度	0	7,052,400	0	5,641,920	1,410,480

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	51	会計	国民健康保険施設特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	ＤＲ（デジタルラジオグラフィー）システム						
固有名称	ＤＲ（デジタルラジオグラフィー）システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	船泊診療所事務係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	
所在名称			
品　　名		規　　格	
取得価格 (円)	8,391,600	取得日	H28. 3. 8
取得事由	開始時登録		
数　　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	
無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	8,391,600	0	8,391,600	0

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	8,391,600
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	8,391,600	減価償却累計額 (円)	8,391,600

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

無形固定資産台帳

台帳番号	52	会計	国民健康保険施設特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	特定健診システム改修						
固有名称	特定健診システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	船泊診療所事務係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	520,560	取得日	H31. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	520,560
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	520,560	減価償却累計額 (円)	416,448

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	208,224	0	0	104,112	104,112
令和04年度	0	520,560	0	312,336	208,224

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	53	会計	国民健康保険施設特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	医療事務システム						
固有名称	医療事務システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	船泊診療所事務係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	
所在名称			
品　　名		規　　格	
取得価格 (円)	7,700,000	取得日	R 3. 3.31
取得事由	開始時登録		
数　　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	6,160,000	0	0	1,540,000	4,620,000
令和04年度	0	7,700,000	0	1,540,000	6,160,000

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	7,700,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	7,700,000	減価償却累計額 (円)	3,080,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

無形固定資産台帳

台帳番号	54	会計	国民健康保険施設特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	電子カルテシステム						
固有名称	電子カルテシステム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	船泊診療所事務係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	15,785,000	取得日	R 3. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	15,785,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	15,785,000	減価償却累計額 (円)	6,314,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	12,628,000	0	0	3,157,000	9,471,000
令和04年度	0	15,785,000	0	3,157,000	12,628,000

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	55	会計	国民健康保険施設特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	超音波診断装置						
固有名称	超音波診断装置						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	船泊診療所事務係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	770,000	取得日	R 3. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	770,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	770,000	減価償却累計額 (円)	308,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	616,000	0	0	154,000	462,000
令和04年度	0	770,000	0	154,000	616,000

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	56	会計	介護保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	平成27年度介護保険制度改正に伴うシステム改修						
固有名称	平成27年度介護保険制度改正に伴うシステム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

			供用開始日
所在名称			
品　　名		規　　格	
取得価格 (円)	2,673,000	取得日	H27. 8.18
取得事由	開始時登録		
数　　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	2,673,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	2,673,000	減価償却累計額 (円)	2,673,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	2,673,000	0	2,673,000	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	57	会計	介護保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当とする
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	社会保障・税番号制度導入に伴う介護保険システム改修						
固有名称	社会保障・税番号制度導入に伴う介護保険システム改修						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	1,793,340	取得日	H28. 4.19	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	1,793,340
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	1,793,340	減価償却累計額 (円)	1,793,340

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	1,793,340	0	1,793,340	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	58	会計	介護保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	介護保険システム番号制度改修						
固有名称	介護保険システム番号制度改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	615,600	取得日	H30. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	615,600
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	615,600	減価償却累計額 (円)	615,600

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	123,120	0	0	123,120	0
令和04年度	0	615,600	0	492,480	123,120

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	59	会計	介護保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	介護保険改正関連システム改修						
固有名称	介護保険改正関連システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	2,991,600	取得日	H30. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	2,991,600
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	2,991,600	減価償却累計額 (円)	2,991,600

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	598,320	0	0	598,320	0
令和04年度	0	2,991,600	0	2,393,280	598,320

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	60	会計	介護保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	介護保険改正関連システム改修						
固有名称	介護保険改正関連システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	2,660,040	取得日	H31. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	2,660,040
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	2,660,040	減価償却累計額 (円)	2,128,032

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	1,064,016	0	0	532,008	532,008
令和04年度	0	2,660,040	0	1,596,024	1,064,016

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	61	会計	介護保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	介護保険改正関連システム改修						
固有名称	介護保険改正関連システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	937,980	取得日	R 2. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	937,980
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	937,980	減価償却累計額 (円)	562,788

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	562,788	0	0	187,596	375,192
令和04年度	0	937,980	0	375,192	562,788

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	62	会計	介護保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	介護保険関係システム						
固有名称	介護保険関係システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	
		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	745,800	取得日	R 3. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	745,800
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	745,800	減価償却累計額 (円)	298,320

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	596,640	0	0	149,160	447,480
令和04年度	0	745,800	0	149,160	596,640

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	63	会計	介護保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	介護保険関係システム						
固有名称	介護保険関係システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	2,271,500	取得日	R 3. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	2,271,500
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 ＝ 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	2,271,500	減価償却累計額 (円)	908,600

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	1,817,200	0	0	454,300	1,362,900
令和04年度	0	2,271,500	0	454,300	1,817,200

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	64	会計	介護保険事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	介護保険システム						
固有名称	介護保険システム						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	2,020,150	取得日	R 3. 8.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	2,020,150
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	2,020,150	減価償却累計額 (円)	808,060

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	1,616,120	0	0	404,030	1,212,090
令和04年度	0	2,020,150	0	404,030	1,616,120

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	65	会計	介護サービス事業特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	地域包括支援システム改修						
固有名称	地域包括支援システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	
所在名称			
品　　名		規　　格	
取得価格 (円)	216,000	取得日	H27. 6.23
取得事由	開始時登録		
数　　量	1.00	契約(権利)開始日	
契約(権利)消失日(予定)			
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号	

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	
無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	216,000
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	216,000	減価償却累計額 (円)	216,000

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	216,000	0	216,000	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	66	会計	後期高齢者医療特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	社会保障・税番号制度に伴う後期高齢者医療システム改修						
固有名称	社会保障・税番号制度に伴う後期高齢者医療システム改修						
売却可能認定日				所有割合 (%)			

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課住民係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	806,760	取得日	H28. 4.19	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	806,760
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	806,760	減価償却累計額 (円)	806,760

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６	
無形予備数字２		無形予備数字７	
無形予備数字３		無形予備数字８	
無形予備数字４		無形予備数字９	
無形予備数字５		無形予備数字１０	

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	0	0	0	0	0
令和04年度	0	806,760	0	806,760	0

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	

無形固定資産台帳

台帳番号	67	会計	後期高齢者医療特別会計			データ状態	確定
売却可能	売却不可	除却	現存	リース区分	通常物件	財産調書該当区分	該当としない
取得状況	有償	売却価格(円)		地域	礼文町		
資産名称	後期高齢者医療システム改修						
固有名称	後期高齢者医療システム改修						
売却可能認定日			所有割合 (%)				

施設口座番号		施設口座名称	

【沿革情報】

【無形固定資産台帳情報】

資産区分	公有財産	管理区分１	無体財産権
管理区分２	ソフトウェア等	所管部課１	町民課地域福祉係
管理区分３		所管部課２	
管理区分４		所管部課３	

		供用開始日	

所在名称					
品　　名		規　　格			
取得価格 (円)	740,880	取得日	H31. 3.31	取得事由	開始時登録
数　　量	1.00	契約(権利)開始日		契約(権利)消失日(予定)	
契約(権利)金額 (円)		契約(権利)書番号			

契約(権利)内容	取得価格算出内訳

【無形固定資産・耐用年数・再調達価格・財源情報】

資産種類１	無形固定資産	資産種類２	ソフトウェア	資産種類３		資産種類４	
償却計算処理区分	する	耐用年数算出方法		耐用年数	5年		
B2基本耐用年数表		別表第三償却種類					
BS勘定科目	無形固定資産・ソフトウエア						
目的区分	生活インフラ・国土保全：その他						

【財源情報】

税収 (円)		移転収入・他会計からの移転収入 (円)	
社会保険料 (円)		移転収入・国庫支出金 (円)	
移転収入（右計） (円)		移転収入・都道府県支出金 (円)	
その他収入 (円)		移転収入・市町村支出金 (円)	
公債等 (円)		移転収入・その他移転収入 (円)	
財源合計 (円)		未分析残高 (円)	

【評価情報】

評価額算出処理区分	計算しない	評価額算出方法		評価額 (円)	740,880
評価基準日					
評価額算出内訳					

【公正価値 = 評価額 - 減価償却累計額】（現在値）

公正価値額 (円)		評価額 (円)	740,880	減価償却累計額 (円)	592,704

【取得時期が不明な場合の耐用年数、経過年数の算出】

特定した取得時期		取得時期からの耐用年数		取得時期からの経過年数	
取得時期算出内訳					

【貸付情報】

貸付の有無	無し	貸付有償・無償		貸付契約書番号	

【調査元情報】

調査元資料		調査元資料番号	

【予備項目情報】

無形予備文字１		無形予備コード１	
無形予備文字２		無形予備コード２	
無形予備文字３		無形予備コード３	
無形予備文字４		無形予備コード４	
無形予備文字５		無形予備コード５	
無形予備文字６		無形予備コード６	
無形予備文字７		無形予備コード７	
無形予備文字８		無形予備コード８	
無形予備文字９		無形予備コード９	
無形予備文字１０		無形予備コード１０	

無形予備数字１		無形予備数字６			
無形予備数字２		無形予備数字７			
無形予備数字３		無形予備数字８			
無形予備数字４		無形予備数字９			
無形予備数字５		無形予備数字１０			

【簿価情報】

対象年度	期首簿価 (円)	当期増額 (円)	当期減額 (円)	当期減価償却額 (円)	期末簿価 (円)
令和05年度	296,352	0	0	148,176	148,176
令和04年度	0	740,880	0	444,528	296,352

【異動情報】

異動日	異動事由	異動数量	現在高	減価償却額	増減	公会計異動内訳	摘　　要
R 5. 3.31	管理替え	1.00	1.00		増	調査判明増分	